

栃木県投票率向上推進プランの概要

<プランの趣旨と位置付け>

- ・近年の選挙において、若年・中堅層の投票率は上昇傾向にあるものの、高齢層の投票率は横ばい傾向にある。投票率全体で全国平均を大きく下回る状況が続いていることから、若年層を中心に、全世代の投票率向上を目指す。
- ・県内の投票率向上に向けて、県・市町選挙管理委員会が連携・協力のもとに取り組んでいくための行動指針とする。
- ・推進期間は、令和8(2026)年度から令和12(2030)年度の5年間とする。

1 課題

(1) 拡大する全国との投票率の差

- ・本県の投票率は全国平均を大きく下回り、近年は40位台
- ・特に中堅(うち45～59歳)・高齢層において全国との差が拡大

(2) 若年・中堅層の投票行動の定着化

- ・若年・中堅(うち35～44歳)層の投票率は上昇傾向にあるが、この投票行動が今後も定着するかどうかが不透明

2 具体的取組方針

取組方針Ⅰ 若年層から高齢層まで誰もが投票しやすい「投票環境の整備」

- ◆期日前投票の利用環境の整備 ◆過疎・高齢化、デジタル化に応じた投票環境の確保

【主な取組】

- ・地域特性に応じた期日前投票所の拡充
- ・投票環境のバリアフリーの充実
- ・選挙事務のデジタル化の促進
- ・「投票期間」の周知

取組方針Ⅱ 投票参加意識を定着化させる「主権者教育・啓発の実施」

- ◆家庭や学校における主権者教育の一層の推進 ◆様々な媒体を活用した情報発信

【主な取組】

- ・親子連れ投票促進事業の実施
- ・中学校、高校における出前講座の実施
- ・住民票異動、不在者投票制度の周知
- ・様々な媒体を活用した情報発信

取組方針Ⅲ 社会を支える「全ての主体との連携強化」

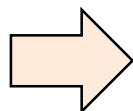
- ◆社会を支える全ての主体、行政機関、教育機関、企業など、多様な主体とともに、投票環境の整備を行う。

【主な取組】

- ・教育機関との連携
- ・企業等との連携
- ・市町明るい選挙推進協議会等との連携
- ・首長部局、教育委員会、議会等との連携

3 プランの目標

- ◆若い世代の投票参加意識の定着化を進めるとともに、全世代型の対策を強化する。



「国政選挙の投票率を全国平均並みに引き上げる」